千葉市監査委員告示第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第242条第4項の規定により、千葉市職員措置請求（19千監（住）第5号）に係る監査の結果を別紙のとおり公表します。

平成20年3月17日

千葉市監査委員	古川光一
同	大島有紀子
同	上村井真知子
同	石井茂隆

第1 請求の受付

1 請求の要旨

(1)「千葉市第2次5か年計画」(平成18年～22年-証1)によると、この期間での寒川第二小学校(仮称)新設は計画されていない。また「土地開発公社の経営の健全化に関する計画書」(平成18年3月-証2)にある「債務保証等対象地の詳細処分計画」では、仮称寒川第二小学校建設予定事業用地(以下、寒川第二小用地と略)は「平成23年度以降」に「当初予定で市が再取得」することになっている。ということは、寒川第二小用地は、22年度末までは買戻されることはない。

では、23年度以降の寒川第二小用地の新設校建築は、必要不可欠なものだろうか。

(2)これまで寒川第二小用地は、当初目的の寒川地区の児童数増加に備えるためというより、近隣小学校の児童数増加対策の活用土地として所有され続けている。直近の近隣小学校教室数の推計に関して、「教室不足解消に向けての今後の対応方針(平成19年度)」(証3)をみると、平成22年から25年までの近隣大規模校の学級数推移は、蘇我小(27-27-28-28)宮崎小(30-31-31-32)星久喜小(25-24-24-24)となっている。この期間こそがまさしくピークなのである。

この大規模校対策は、「千葉市学校適正配置実施方針」(平成19年11月-証4)に基づき行われることになった。すなわち、大規模校(25学級以上)については「通学路の安全性が十分確保されない状況が生じるなど、やむを得ない事情により通学区域の調整が出来なかった地域については、30人学級までは、特別教室の改修や仮設校舎の建設、増築により対応する」というものである。これは、平成19年3月作成の「千葉市学校適正配置の基本的考え方」(証5)における大規模校対策での「新設校の検討」の文言は消えている。

したがって、ピークを迎える平成22年度までの対策さえとれば、その後の微増分はあえて新設校建築までのことはなくなる。たとえ23年度以降の買戻して新設校を造るとしても、もはや減少期での完成でしかないだろう。

その「千葉市学校適正配置実施方針」によれば、千葉市内の児童数は、昭和56年度をピークに平成12年度まで減少し、平成13年度から緩やかに増加し、推計では平成23年度をピークに減少傾向へ移行するという。この実施方針の最も大きな課題は、小規模学校の適正配置問題である。19年度の千葉市における12学級未満の小学校は、全体の38%(美浜区、若葉区は50%超)、中学校が55%(美浜区は70%超)を占めているとされる。平成25年度の推計によれば、小規模小学校の数はさらに増えるという予想である。ほんの数年間の児童数増加のために新設校を次々と建設した結果、今、廃校問題で苦しむことになっている。いずれまたこの地域もその問題を抱えることになるだろう。

(3) そもそもこの用地は、昭和46年度、千葉市開発財団に京成ちはら線の開通に伴う新設校予定地として、千葉市が先行取得させたものの未買収部分(2,686㎡)である(証6)。その後平成5年に千葉市開発財団は千葉市都市整備公社と名称変更し、千葉市都市整備公社所有のこの土地を平成6年2月、千葉市が千葉市土地開発公社に603,935,166円で取得させ、今日に至っている。千葉市土地開発公社における平成18年度決算付属明細票の「公有用地明細表」によれば、期末残高(簿価)は806,686,687円である。17年度の増加額は、諸経費5,000円と借入金利息の17,293,431円との合計17,298,431円である(証7)。

(4) では、このような借入金の利息の増加を伴いながら、40年にわたって所有し続け、なおこの先所有し続ける妥当性はあるのだろうか。「寒川第二小(仮称)用地関係経緯」(平成18年9月19日企画課作成 - 証8)の「寒川二小計画」によれば、校舎設計を平成7年度と平成12年度に計上したが、いずれも先送りとなり、その後校舎設計の計上はない。

もしこの用地を活用するのなら、この平成22年からのピーク時に間に合うようなスケジュールになるべきだったろう。要するに新設校建築をするための積極的かつ合理的理由がなかったということである。不要な新設校を建設すれば用地の買戻し金とともに、膨大な建設事業費がさらに加算される。

これは千葉市の実質公債費比率の異常な数値にさらなる拍車をかけることにもなるのだ。

結語

寒川第二小用地については、学校建設の予定はなく、近い将来に建設を要する確実な理由付けも見当たらない。

しかし「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」(証2)によれば、寒川第二小用地は、「平成23年度以降」に「当初目的で市が再取得」とあるように、将来確実に「再取得」による「公金の支出」という財務会計行為が発生することになっている。

40年にわたる借入金の利子と経費を背負いながら、なおも23年度以降までいたずらに引き延ばすことで、さらなる借入金の利息と経費の増額を発生させることは、「不当な公金の支出」といわざるをえない。なぜなら千葉市は当該用地の借入金に対する債務負担行為を平成16年に行っているからだ。

したがって監査委員は千葉市長に対し、寒川第二小用地へのさらなる「不当な公金の支出」を止めるべき措置を講じるよう勧告を求める。

ちなみに千葉市の「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」では、冒頭で「公社の保有土地は、本市が再取得することを前提にしており、処分方針が決まらず、保有期間が長期化し金利負担が増大することは、公社の経営のみならず、本市の財政運営への影響が懸念されます」との基本方針が掲げられている。まさしくそのための措置請求である。

以上、地方自治法 242 条 1 項の規定により事実証明書を添え、措置を請求する。

(以上、原文のまま掲載)

(別紙「事実証明書」略)

2 請求人

千葉市中央区中央 3 - 15 - 6 渚法律事務所内

市民オンブズ千葉 代表幹事 漆原 勉

同 村越 啓雄

3 請求の要件審査

本件監査請求は、平成 20 年 1 月 18 日付けで監査を実施することとした。

第 2 監査の実施

1 監査の対象事項

千葉市(以下「市」という。)は、千葉市土地開発公社(以下「公社」という。)に取得依頼し、公社が保有している仮称寒川第二小学校建設事業用地(以下「公社保有土地」という。)を、将来、再取得することになるが、再取得のための利息及び経費を伴う公金の支出が違法又は不当であるか否か。

2 監査対象部局

教育委員会事務局を監査対象部局とし、関係書類を調査するとともに、関係職員の事情聴取を行った。

3 請求人の証拠の提出及び陳述

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号。以下「自治法」という。)第 242 条第 6 項の規定に基づき、請求人に対し、平成 20 年 2 月 6 日に証拠の提出及び陳述の機会を与えたところ、請求人は新たな証拠を提出するとともに、請求内容の補足説明がなされ、違法不当な公金の支出については、公社保有土地を買取る際に支払う取得代金のうち、「学校適正配置実施方針」が定められた平成 19 年 11 月以降に発生する利息及び経費であると主張し、また、求める勧告内容については、市ができるだけ早期に公社保有土地を再取得して処分すべきことなどであると述べた。

その際、自治法第 242 条第 7 項の規定に基づき、教育委員会事務局職員が立会った。

4 請求書の訂正内容

請求人は、陳述において、請求書中(3)7行目に記載の「17年度の増加額」を「平成18年度の増加額」に、(3)8行目から9行目に記載の「17,293,431円」を「17,288,431円」に、「17,298,431円」を「17,293,431円」に、結語7行目に記載の「40年にわたる」を「25年にわたる」に、結語10行目に記載の「平成16年」を「平成14年」に訂正した。

5 関係職員等の陳述

平成20年2月18日に教育委員会事務局職員から陳述の聴取を行い、仮称寒川第二小学校(以下「寒川第二小」という。)の用地取得の経緯、学校建設の必要性及び「学校適正配置実施方針」の内容等について説明がなされた。

その際、自治法第242条第7項の規定に基づき、請求人が立会った。

第3 監査の結果

本件監査請求は、次の理由により却下する。

(理由)

請求人は、本件監査請求において、寒川第二小の建設の必要性は極めて疑問であるとし、今日の市の財政状況の下で、学校建設の必要性がないのに、公社が長期間にわたりその用地を保有し続け、そのため利息及び経費が増加することは問題があるとしている。

さらに、請求人は、公社の土地保有期間の長期化は市の財政運営への影響が懸念されるとして、本件監査請求を行っており、公社保有土地を取得するための将来の公金の支出自体を問題としているだけでなく、公社が保有する土地に関する市の財政運営のあり方を問題としているものと考えられる。

そして、請求人は、「学校適正配置実施方針」において、新設校は基本的には建設しない考え方が明らかにされたとして、公社保有土地を買取る際に支払うべき取得代金のうち、同方針が定められた平成19年11月以降に発生する借入金の利息及び経費を「不当な公金の支出」とし、当該支出を止めるべき措置を講じることを求めているが、その具体的な内容については、陳述において当該用地をできるだけ早期に市が再取得し、処分することなどとしている。

ところで、自治法第242条第1項に規定する住民監査請求の対象となる財務会計上の行為である公金の支出が、違法不当ということになれば、それを止めるべき措置としては全部又は一部の支出を差止めることが想定されることである。

しかしながら、市は、公共事業の用に供する土地の取得を公社に委託するにあたり、公社と「委託業務に関する協定」を締結し、また、当該協定書第10条及び第11条において再取得やその際の価格の算定方法を定めており、さらに、公社の借入金に対し債務保証を行い、債務負担行為を設定している。

こうしたことから、市の再取得とそれに伴う支出が義務づけられているところ、当該協定や債務保証等の違法性について請求人からは何らの主張もないので、公金の支出を差止める理由はない。

そこで、請求人は、前記のとおり支出の差止めではなく、公社保有土地の早期取得及び処分を求めているのであるが、これに沿うと市は、「違法不当な公金の支出」を行うこととなり、そのため新たな起債その他の財政措置を講じる必要が生じるのであり、このような措置は、「違法不当な公金の支出を止めるべき措置」としては、自治法が想定する範囲を超えるものである。

以上のことから、本件監査請求は、自治法第242条第1項に定める住民監査請求の対象となる内容のものとは認められず、不適法なものとして判断する。

(意見)

結論は上記のとおりであるが、市の財政は、平成18年度決算で普通会計の実質収支が赤字となり、また実質公債費比率が24.8%であるなど、厳しい状況にあることを踏まえ、この際、意見を述べることにする。

市は、寒川第二小の用地については、昭和46年に買収を開始するとともに、同57年には当時の千葉市開発財団に残地の取得を依頼し、平成6年には公社に当該残地の取得(引継ぎ)を依頼し、その後一部を平成10年に再取得しているが、取得開始からは既に36年の長期間を経過しているのである。

少子化が進行する中で、市は学校の統廃合に取り組んでいるが、一方では、近時マンション建設などにより一部の地域では、児童数の急速な増加がみられ、過大規模校が発生する懸念も生じているところである。寒川小学校の学区に隣接する新宿小学校、蘇我小学校、宮崎小学校などの学区も、これに該当し、市教育委員会が寒川第二小の用地を確保しておきたいとの事情は、現時点では理解できるところではある。

また、市及び公社が、公社の保有する土地について健全化計画を策定し、これに取り組んでいることも認められる。

しかしながら、現在進行中の第2次5か年計画には寒川第二小の建設事業は盛り込まれておらず、平成10年に一部が再取得されたとはいえ、公社の保有期間は平成6年から14年間という長期間に及んでおり、公社の健全化計画に定める最も早い時期の平成23年度に再取得したとしても17年間を超えることになる。

このような状況は、学校建設のために土地を確保していることについて決して市民の理解を得られているとは言えない。

公社が保有する土地に係る住民監査請求は平成13年にも提出されている。

こうしたことを踏まえ、市は、寒川第二小の用地を確保していることについて、市民の理解を得るための適切な対応をすることが必要であると考えます。